

財政事情の公表

平成25年12月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇◇ 目 次 ◇◇◇◇

第1	平成24年度決算の状況	
1	一般会計の状況	
(1)	全体概要	
①	決算規模について	1
ア	歳入について	1
イ	歳出について	1
ウ	歳入歳出決算総括表	2
②	各種財政指標の状況	3
③	市債の状況	4
ア	市債の状況(事業別)	5
イ	市債の状況(借入先・利率別)	6
ウ	全会計市債の状況	8
④	基金の状況	10
ア	基金の状況(詳細)	11
(2)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	
ア	歳入決算額の状況	12
イ	歳入決算額の財源内訳	14
ウ	市税の状況	16
エ	歳出決算額の目的別分類	18
オ	歳出決算額の性質別分類	20
(a)	人件費の内訳	22
②	予算に対する決算の状況	
ア	歳入決算額の状況	23
イ	歳出決算額の状況	23
(3)	実質収支の状況	24
2	特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況	
(1)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	25
②	予算に対する決算の状況	26
(2)	実質収支の状況	
①	国民健康保険特別会計	27
②	後期高齢者医療特別会計	27
③	介護保険特別会計	28
④	下水道特別会計	28
⑤	農業集落排水特別会計	29

3	市の財産の状況	
(1)	公有財産	
①	一般会計の状況	30
②	下水道特別会計の状況	31
③	農業集落排水特別会計の状況	31
(2)	物 品	
①	自動車	31
②	その他	31
(3)	債 権	
①	一般会計の状況	32
②	下水道特別会計の状況	32
③	農業集落排水特別会計の状況	32
第2	平成25年度上半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	1号補正の概要	33
(2)	2号補正の概要	33
(3)	3号補正の概要	35
(4)	4号補正の概要	35
(5)	5号補正の概要	36
(6)	全会計予算現計	38
第3	平成25年度上半期における予算執行状況	
1	一般会計	
(1)	歳 入	39
(2)	歳 出	40
2	特別会計・企業会計	
(1)	歳 入	41
(2)	歳 出	42
3	税収入及び市民の税負担の状況	43
第4	市債及び一時借入金の状況	44
第5	基金の状況	
1	一般会計	45
2	特別会計	45
【資料】	決算成果報告書（財政分析）	
1	健全化判断比率	46
2	健全化判断比率と資金不足比率の対象	47
3	指標算定のルールと基準	48

— ま え が き —

この「財政事情」は、市民の皆様により市財政運営の状況をお知らせすることによって、市財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成24年度普通会計決算の内容と平成25年度上半期における補正予算の状況及び執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましをご説明いたします。

注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。

なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

平成24年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

平成24年度の予算編成では、基本構想に掲げるまちづくりの基本理念である『人と自然を大切にした協働によるまちづくり』をめざした4つの基本方針に沿い、総合計画で定めた26施策の成果向上を意図して体系化した事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとなりました。

このことにより、将来都市像に掲げる『未来輝く産業・定住拠点都市』実現に向けて取り組み、併せて全庁横断的課題として掲げる『子育て支援日本一のまちづくり』についても実現に向けてなお一層努力する編成を行なった結果、平成24年度の決算は次のとおりとなりました。

① 決算規模について

平成24年度の一般会計の決算は、

歳入 189億1,883万7千円（対前年度比1億6,880万7千円の増）

歳出 176億1,722万6千円（対前年度比9億3,758万9千円の増）

となりました。

平成24年度の本事業は、西合志庁舎空調改修工事、蓬原第二工業団地用地購入、学校給食センター建築工事、西合志南中学校体育館・武道場改築事業などの各学校施設改修にも取り組みました。

ア 歳入について

前年度に比べて0.9%、1億6,880万7千円増加しています。増加の主な要因は、地方税と地方交付税の増加が影響しています。地方交付税は、普通交付税と特別交付税があり特に普通交付税が増加しています。普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額との差額について交付される仕組みとなっており、平成24年度は基準財政需要額が主に伸びたことにより、交付税が増加したものです。

また、使途が特定されない一般財源の歳入全体に占める割合は73.1%で、決算額比較で前年度より6.4%増加しています。

イ 歳出について

前年度に比べて5.6%、9億3,758万9千円増加しています。目的別での増加は、総務費が2億865万2千円増加しており、西合志庁舎空調改修工事、財政調整基金積立金などが主な要因です。商工費が、3億2,440万4千円増加しており、蓬原第二工業団地用地購入が主な要因です。また、教育費も6億5,467万2千円増加しております。

減額の主な要因は、衛星費が1億262万6千円、土木費が1億9,336万円の減額となっております。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分	24年度			23年度		
	決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比
歳 入 決 算 額	18,918,837	(0.9%) 168,807		18,750,030	(3.6%) 643,556	
歳 出 決 算 額	17,617,226	(5.6%) 937,589		16,679,637	(△ 2.6%) △ 450,144	
歳入歳出差引額 (形式収支)	1,301,611	(△ 37.1%) △ 768,782		2,070,393	(112.0%) 1,093,700	
翌年度へ 繰越すべき財源	332,234	(△ 70.6%) △ 798,752		1,130,986	(677.6%) 985,541	
実 質 収 支	969,377	(3.2%) 29,970		939,407	(13.0%) 108,159	
地方自治法233条の2の 規定による基金繰入額	500,000	(0.0%) 0		500,000	(19.0%) 80,000	
歳入決算額のうち						
自 主 財 源	8,284,186	(11.3%) 843,540	43.8%	7,440,646	(16.7%) 1,064,673	39.7%
一 般 財 源 等	13,825,883	(6.4%) 836,204	73.1%	12,989,679	(7.9%) 952,050	69.3%
地 方 税	5,900,748	(1.9%) 111,763	31.2%	5,788,985	(11.9%) 613,364	30.9%
地 方 交 付 税	4,663,341	(2.2%) 99,219	24.6%	4,564,122	(6.6%) 283,215	24.3%
国 庫 支 出 金	2,732,688	(△ 1.9%) △ 52,479	14.4%	2,785,167	(△ 12.3%) △ 392,308	14.9%
県 支 出 金	1,320,761	(△ 9.1%) △ 131,547	7.0%	1,452,308	(△ 11.3%) △ 185,432	7.7%
地 方 債	1,151,700	(△ 32.8%) △ 563,294	6.1%	1,714,994	(△ 5.5%) △ 99,604	9.1%
歳出決算額のうち						
義 務 的 経 費	9,151,585	(2.6%) 233,418	51.9%	8,918,167	(3.9%) 331,105	53.5%
投 資 的 経 費	2,874,483	(25.3%) 579,678	16.3%	2,294,805	(△ 9.1%) △ 230,703	13.8%
そ の 他 経 費	5,591,158	(2.3%) 124,493	31.7%	5,466,665	(△ 9.1%) △ 550,546	32.8%
標 準 財 政 規 模	11,197,949	(2.3%) 254,627		10,943,322	(0.8%) 83,891	

※この資料は平成24年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

- 注) 一 般 財 源 等 : 使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金がこれに該当します。
- 自 主 財 源 : 市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義 務 的 経 費 : その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投 資 的 経 費 : 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標 準 財 政 規 模 : 市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。

② 各種財政指標の状況

年度 区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
実質収支比率	10.1%	5.6%	7.7%	8.6%	8.7%	↗
経常収支比率	93.2%	95.8%	84.4%	82.2%	82.9%	↗
財政力指数	0.72	0.72	0.69	0.62	0.57	↘
公債費負担比率	13.5%	13.8%	12.3%	11.5%	11.6%	↗
実質公債費比率	14.7%	13.5%	11.9%	10.4%	8.9%	↗

※この資料は平成23年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

※前年度と比べて良くなったもの:↗ 前年度と比べて悪くなったもの:↘

注)

実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

経常収支比率：人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

財政力指数：標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実質公債費比率：公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いていた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

③ 市債の状況

(単位:千円)

年度 区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
	決算額	決算額	決算額	決算額 (A)	決算額 (B)	対前年度比 増減額 (C=B-A)	増減率 (C/A*100)	市民一人 当り(円) (B)/人口
市債残高	16,212,883	15,907,386	16,352,574	16,711,644	16,481,353	△ 230,291	△ 1.4%	286,627
市債発行額	1,667,888	1,230,829	1,814,598	1,714,994	1,151,700	△ 563,294	△ 32.8%	20,029
元金償還額	1,423,546	1,536,326	1,369,410	1,355,924	1,381,991	26,067	1.9%	24,034

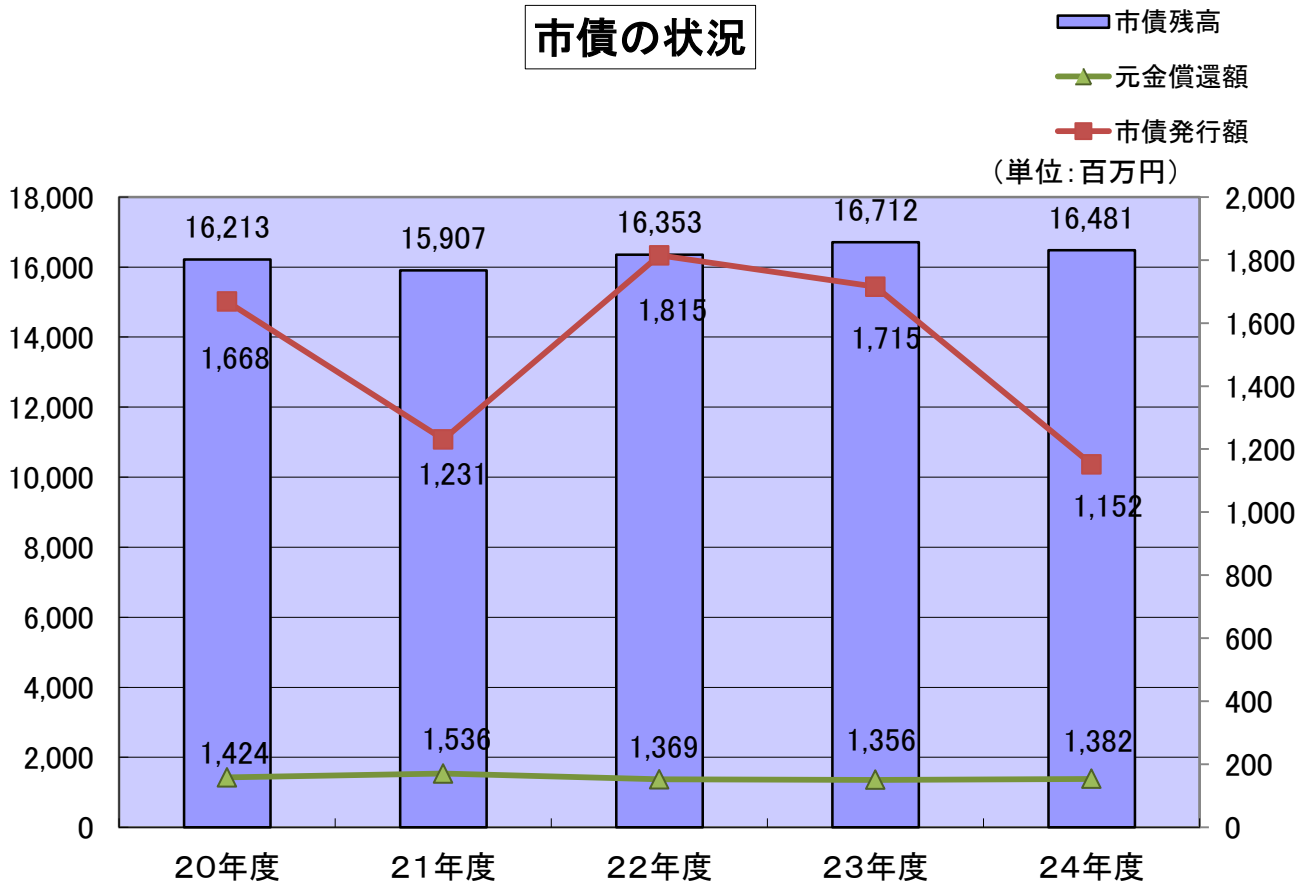
※市民一人当りは、平成25年3月末住民基本台帳人口

57,501 人により算出。

※この資料は平成24年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

区 分	23年度末 現在高 ①	24年度 発行額 ②	24年度元利償還額			③の財源内訳		差引残高 ④=①+②-③	前年度比 増減額 ⑤-①	24年度末 財源対策債 現在高	⑥の借入先別内訳	
			元 金 ⑦	利 子	計 ⑧	特定財源	一般財源等				政府資金	その他
1 一般公共事業債	229,155		26,117	3,403	29,520	1,209	28,311	203,038	△ 26,117	1,130	203,038	
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	917,817		55,782	11,578	67,360	67,360		862,035	△ 55,782		801,423	60,612
3 緊急防災・減災事 業 債		89,100						89,100	89,100		89,100	
4 教育・福祉施設等 整 備 事 業 債	1,328,572		99,704	16,825	116,529	4,226	112,303	1,228,868	△ 99,704	83,389	421,402	807,466
5 一般単独事業債	6,494,398	162,600	661,521	94,252	755,773		755,773	5,995,477	△ 498,921	58,906	386,078	5,609,399
うち合併特例事業債	4,010,174	162,600	186,529	55,108	241,637		241,637	3,986,245	△ 23,929			3,986,245
6 地域改善対策 特 定 事 業 債												
7 財 源 対 策 債	157,530		14,105	1,672	15,777		15,777	143,425	△ 14,105		99,514	43,911
8 臨時財政特例債	3,284		1,996	144	2,140		2,140	1,288	△ 1,996		1,288	
9 減 税 補 て ん 債	624,857		105,923	6,735	112,658		112,658	518,934	△ 105,923		518,934	
10 臨時税収補てん債	35,409		5,612	680	6,292		6,292	29,797	△ 5,612		29,797	
11 臨時財政対策債	6,880,769	900,000	400,722	68,255	468,977		468,977	7,380,047	499,278		4,189,356	3,190,691
12 調 整 債 (60～63年度分)	901		901	32	933		933		△ 901			
13 都道府県貸付金	38,952		9,608	538	10,146		10,146	29,344	△ 9,608			29,344
合 計	16,711,644	1,151,700	1,381,991	204,114	1,586,105	72,795	1,513,310	16,481,353	-230,291	143,425	6,739,930	9,741,423

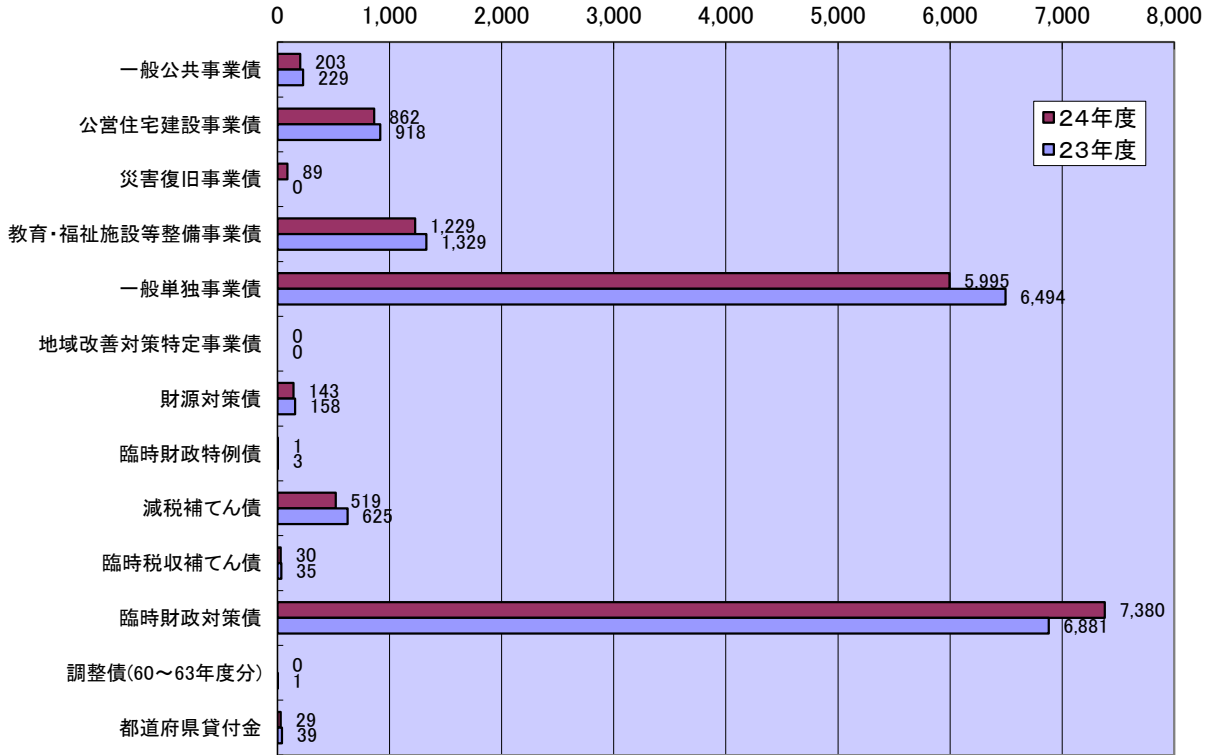
イ 市債の状況(借入先・利率別)

(単位:千円)

借入先 \ 利率	24年度末 現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金	5,723,681	932,142	1,317,516	2,924,112	470,252	41,454	15,468		3,012	6,820		12,905		
2 旧郵政公社資金	1,016,249		248,472	558,267	69,787	107,577	11,915	2,438	3,796	7,228	330	6,439		
3 地方公共団体 金融機構	1,008,009		89,210	136,515	653,584	79,764	16,390	11,489		17,736	3,321			
4 ㈱肥後銀行	3,444,489		1,302,043	1,080,370	1,062,076									
5 菊池地域農業 協同組合	4,928,194		860,715	1,695,614	2,371,865									
6 ㈱熊本銀行	52,020				52,020									
7 信金中央金庫														
8 熊本第一 信用金庫														
9 熊本信用金庫	34,040				34,040									
10 全国自治協会														
11 熊本県市町村 振興協会	238,030	162,600	15,000	60,430										
12 市町村職員 共済組合	7,296			7,296										
13 熊本県	29,345		2,116	27,229										
合計	16,481,353	1,094,742	3,835,072	6,489,833	4,713,624	228,795	43,773	13,927	6,808	31,784	3,651	19,344		
23年度決算額	16,711,644	365,286	3,645,950	7,033,896	5,241,346	260,008	52,392	17,502	7,640	52,316	11,749	23,559		
対前年度比	(△ 1.4%) △ 230,291	(199.7%) 729,456	(5.2%) 189,122	(△ 7.7%) △ 544,063	(△ 10.1%) △ 527,722	(△ 12.0%) △ 31,213	(△ 16.5%) △ 8,619	(△ 20.4%) △ 3,575	(△ 10.9%) △ 832	(△ 39.2%) △ 20,532	(△ 68.9%) △ 8,098	(△ 17.9%) △ 4,215		

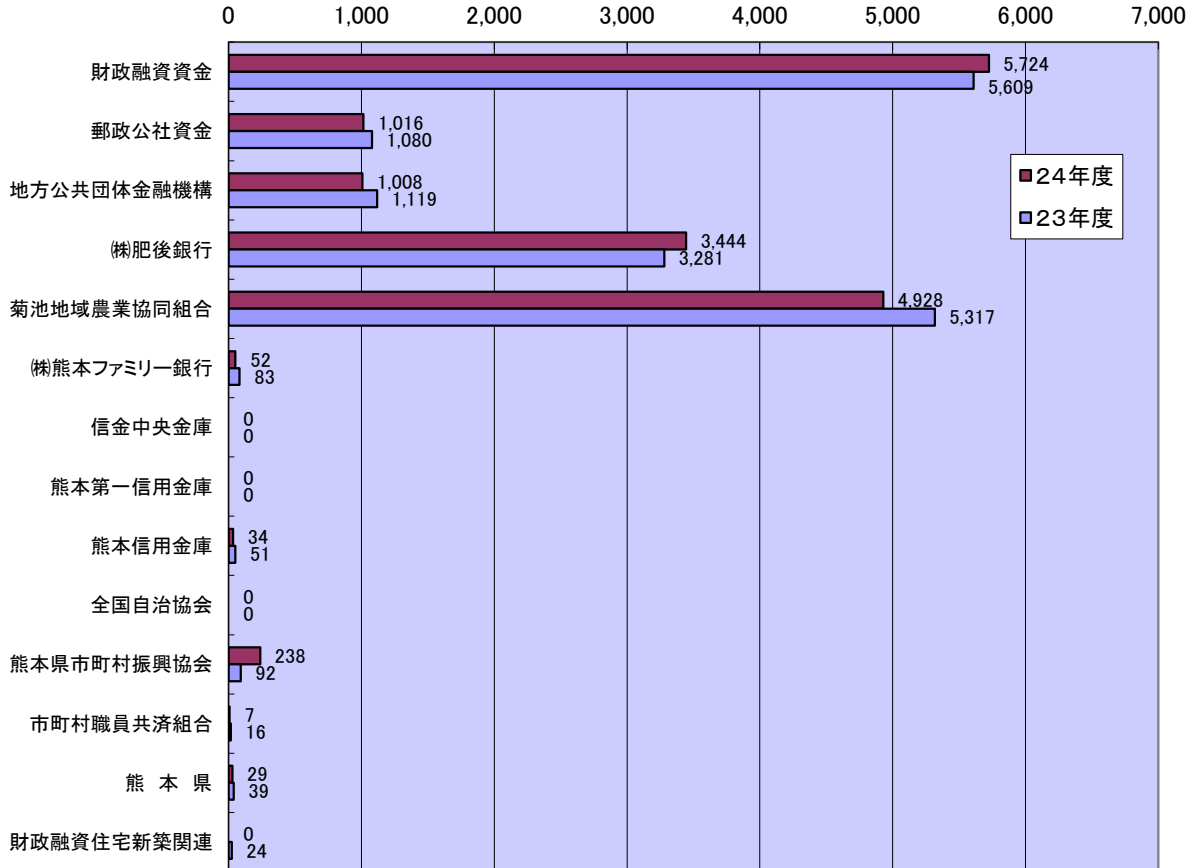
市債の状況(事業別)

(単位:百万円)



市債の状況(借入先別)

(単位:百万円)



ウ 全会計市債の状況

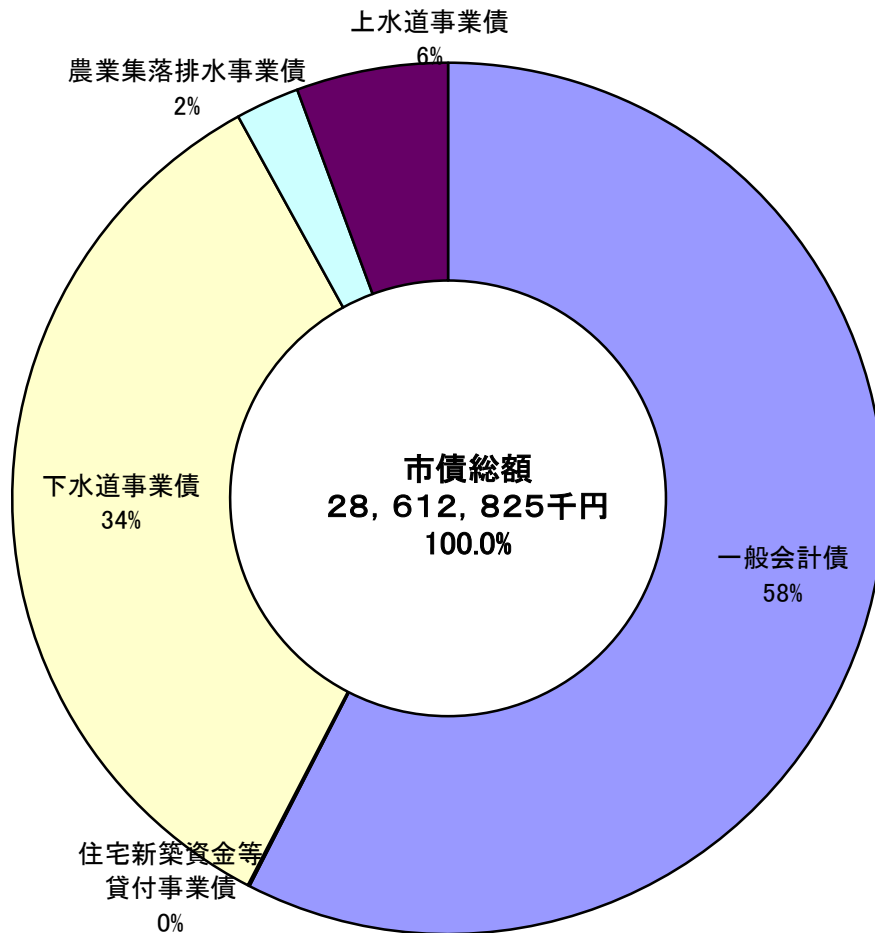
(単位:千円・%)

年度		23年度 期末残高 ①	24年度			
			24年度 期末残高 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ③/人口
区分				増減額 ④=②-①	増減率 ④/①*100	
			一般会計	一般会計債	16,687,428	16,461,122
普通債	9,142,208	8,531,056		△ 611,152	△ 6.7	148,364
災害復旧債	0	0				0
その他	7,545,220	7,930,066		384,846	5.1	137,912
住宅新築資金等 貸付事業債	24,216	20,231		△ 3,985	△ 16.5	352
小計	16,711,644	16,481,353		△ 230,291	△ 1.4	286,627
企特 業別 会会 計計	下水道事業債	10,183,815	9,843,335	△ 340,480	△ 3.3	171,185
	農業集落排水事業債	717,657	678,628	△ 39,029	△ 5.4	11,802
	上水道事業債	1,543,870	1,609,509	65,639	4.3	27,991
	小計	12,445,342	12,131,472	△ 313,870	△ 2.5	210,978
合計		29,156,986	28,612,825	△ 544,161	△ 1.9	497,606

※市民一人当りは、平成25年3月末住民基本台帳人口

57,501 人により算出。

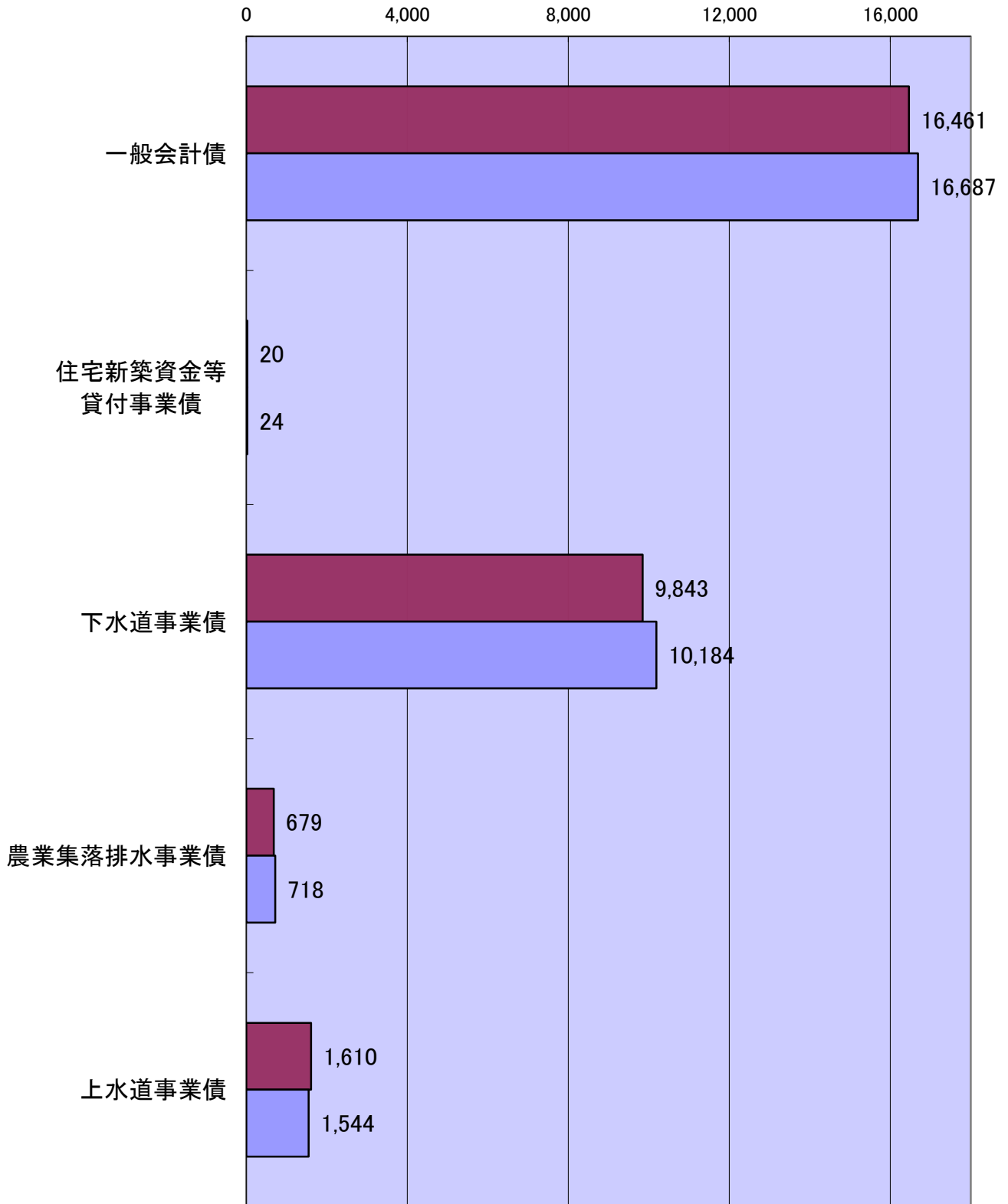
全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)

■ 24年度
■ 23年度



④ 基金の状況

(単位:千円)

区 分	年 度					24年度		
	20年度	21年度	22年度	23年度	決算額 (B)	対 前 年 度 比		市民一人 当り(円) (A)/人口
	決算額	決算額	決算額	決算額 (A)		増 減 額 (C)=(B)-(A)	増 減 率 (C)/(A)*100	
財政調整基金	2,105,896	2,015,384	2,236,916	2,660,344	3,225,966	565,622	21.3%	56,103
減 債 基 金	354,050	355,828	535,772	536,522	536,910	388	0.1%	9,337
特定目的基金	1,596,272	1,724,022	2,001,635	1,832,975	1,827,015	△ 5,960	△ 0.3%	31,774
合 計	4,056,218	4,095,234	4,774,323	5,029,841	5,589,891	560,050	11.1%	97,214

※市民一人当りは、平成25年3月末住民基本台帳人口

57,501 人により算出。

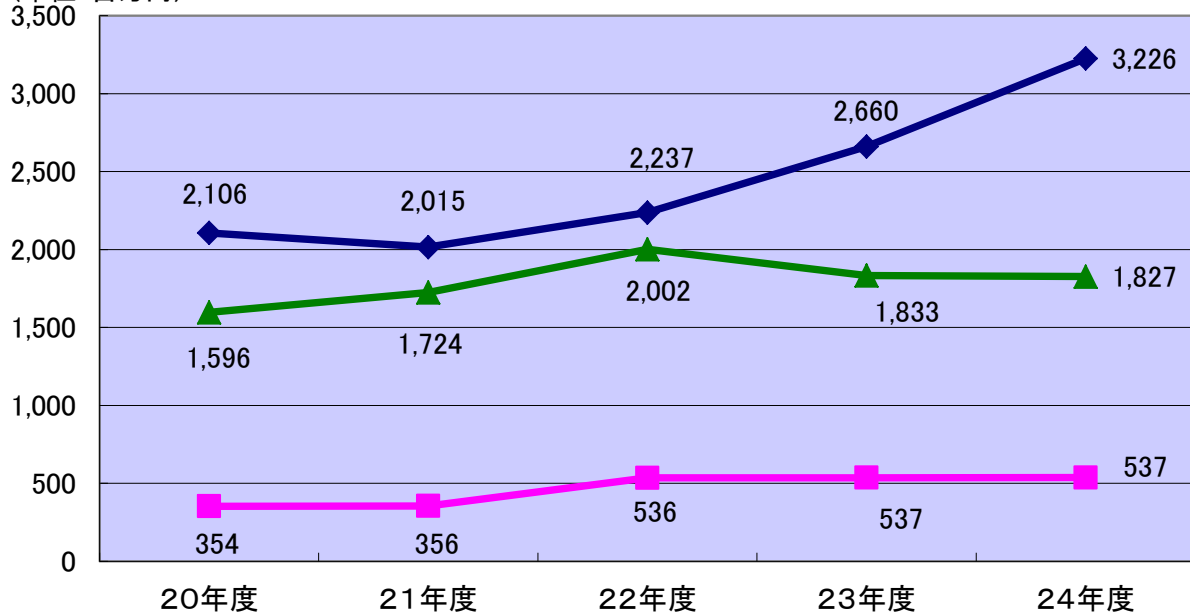
財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減 債 基 金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年度 区分		23年度		24年度			期末現在高 ①-②+⑤	
		期末現在高 ①	取崩し額 ②	積立額				
				元金積立額 ③	利子積立額 ④	計 ⑤=③+④		
財政調整基金		2,660,343,662		561,807,000	3,814,697	565,621,697	3,225,965,359	
減債基金		536,521,970			387,846	387,846	536,909,816	
特 定 目 的 基 金	ふるさと創生基金	101,112,363	8,961,000		46,063	46,063	92,197,426	
	公共施設整備基金	1,249,566,630			1,889,912	1,889,912	1,251,456,542	
	地域福祉基金	460,580,909			1,038,047	1,038,047	461,618,956	
	水と土保全基金	21,715,705			27,291	27,291	21,742,996	
	計	1,832,975,607	8,961,000		3,001,313	3,001,313	1,827,015,920	
合計		5,029,841,239	8,961,000	561,807,000	7,203,856	569,010,856	5,589,891,095	
定額運用基金	土地開発基金	現金	324,720,719	23,532,192	320,784,183		320,784,183	621,972,710
		土地	375,279,281	320,784,183	23,532,192		23,532,192	78,027,290
	計	700,000,000	344,316,375	344,316,375		344,316,375	700,000,000	

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

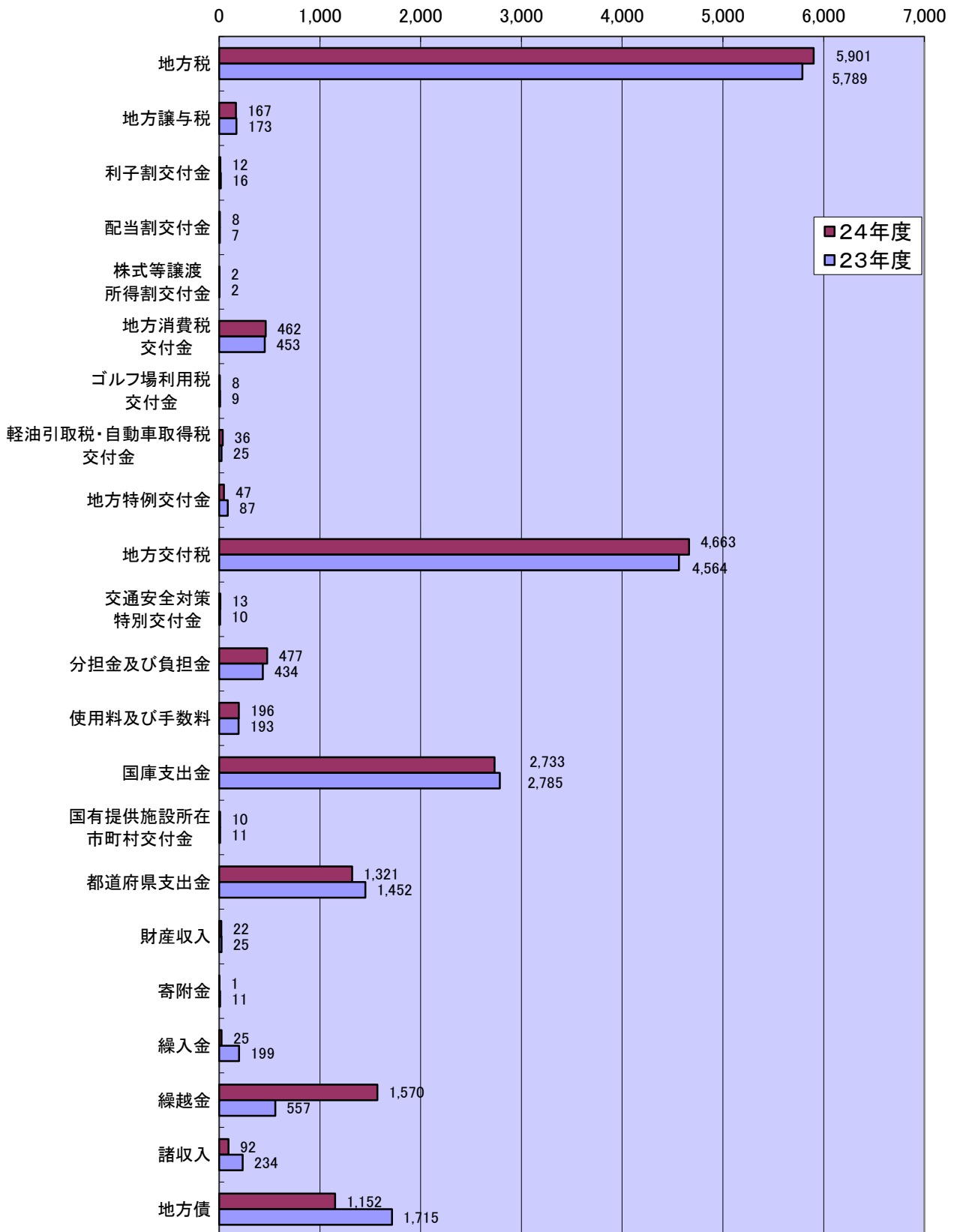
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	23年度		24年度		前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	増 減 額	増 減 率
					③=②-①	③/①*100
地 方 税	5,788,985	30.9	5,900,748	31.2	111,763	1.9
地 方 譲 与 税	172,809	0.9	166,657	0.9	△ 6,152	△ 3.6
利 子 割 交 付 金	15,820	0.1	12,480	0.1	△ 3,340	△ 21.1
配 当 割 交 付 金	6,721	0.0	8,498	0.0	1,777	26.4
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	2,126	0.0	2,161	0.0	35	1.6
地 方 消 費 税 金 交 付	453,053	2.4	461,784	2.4	8,731	1.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	9,264	0.0	8,347	0.0	△ 917	△ 9.9
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 金 交 付	25,149	0.1	36,227	0.2	11,078	44.0
地 方 特 例 交 付 金	87,105	0.5	47,234	0.2	△ 39,871	△ 45.8
地 方 交 付 税	4,564,122	24.3	4,663,341	24.6	99,219	2.2
うち普通交付税	4,088,530	21.8	4,201,969	22.2	113,439	2.8
うち特別交付税	475,592	2.5	461,372	2.4	△ 14,220	△ 3.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,201	0.1	12,560	0.1	2,359	23.1
分 担 金 及 び 負 担 金	434,140	2.3	476,712	2.5	42,572	9.8
使 用 料 及 び 手 数 料	192,651	1.0	196,163	1.0	3,512	1.8
国 庫 支 出 金	2,785,167	14.9	2,732,688	14.4	△ 52,479	△ 1.9
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	10,545	0.1	10,213	0.1	△ 332	△ 3.1
都 道 府 県 支 出 金	1,452,308	7.7	1,320,761	7.0	△ 131,547	△ 9.1
財 産 収 入	24,861	0.1	22,482	0.1	△ 2,379	△ 9.6
寄 附 金	10,504	0.1	635	0.0	△ 9,869	△ 94.0
繰 入 金	199,188	1.1	24,605	0.1	△ 174,583	△ 87.6
繰 越 金	556,693	3.0	1,570,393	8.3	1,013,700	182.1
諸 収 入	233,624	1.2	92,448	0.5	△ 141,176	△ 60.4
地 方 債	1,714,994	9.1	1,151,700	6.1	△ 563,294	△ 32.8
うち緊急防災・減災債			89,100	0.5	89,100	
うち臨時財政 対 策 債	1,077,394	5.7	900,000	4.8	△ 177,394	△ 16.5
うち合併特例 事 業 債	637,600	3.4	162,600	0.9	△ 475,000	△ 74.5
合 計	18,750,030	100.0	18,918,837	100.0	168,807	0.9

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)

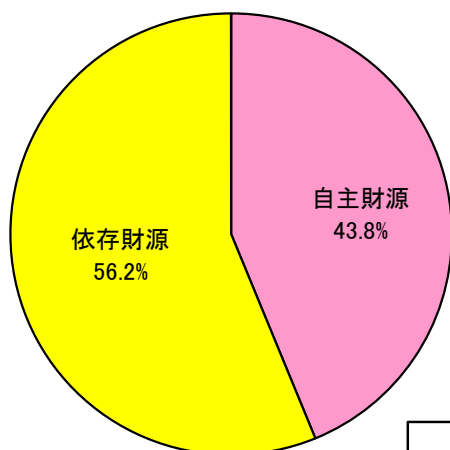


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	23年度		24年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
自 主 財 源	7,440,646	39.7	8,284,186	43.8	843,540	11.3
依 存 財 源	11,309,384	60.3	10,634,651	56.2	△ 674,733	△ 6.0
合 計	18,750,030	100.0	18,918,837	100.0	168,807	0.9
一 般 財 源 等	12,989,679	69.3	13,825,883	73.1	836,204	6.4
特 定 財 源	5,760,351	30.7	5,092,954	26.9	△ 667,397	△ 11.6
合 計	18,750,030	100.0	18,918,837	100.0	168,807	0.9

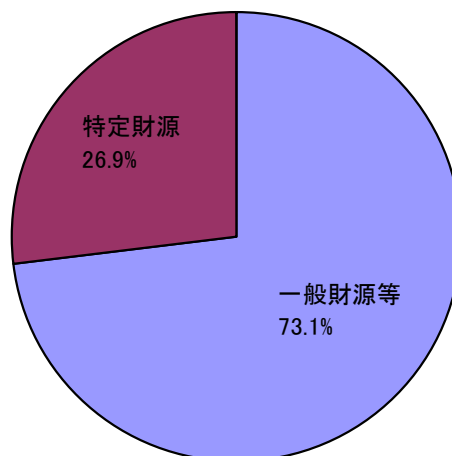
自主財源・依存財源の割合



自主財源：4頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源・特定財源の割合

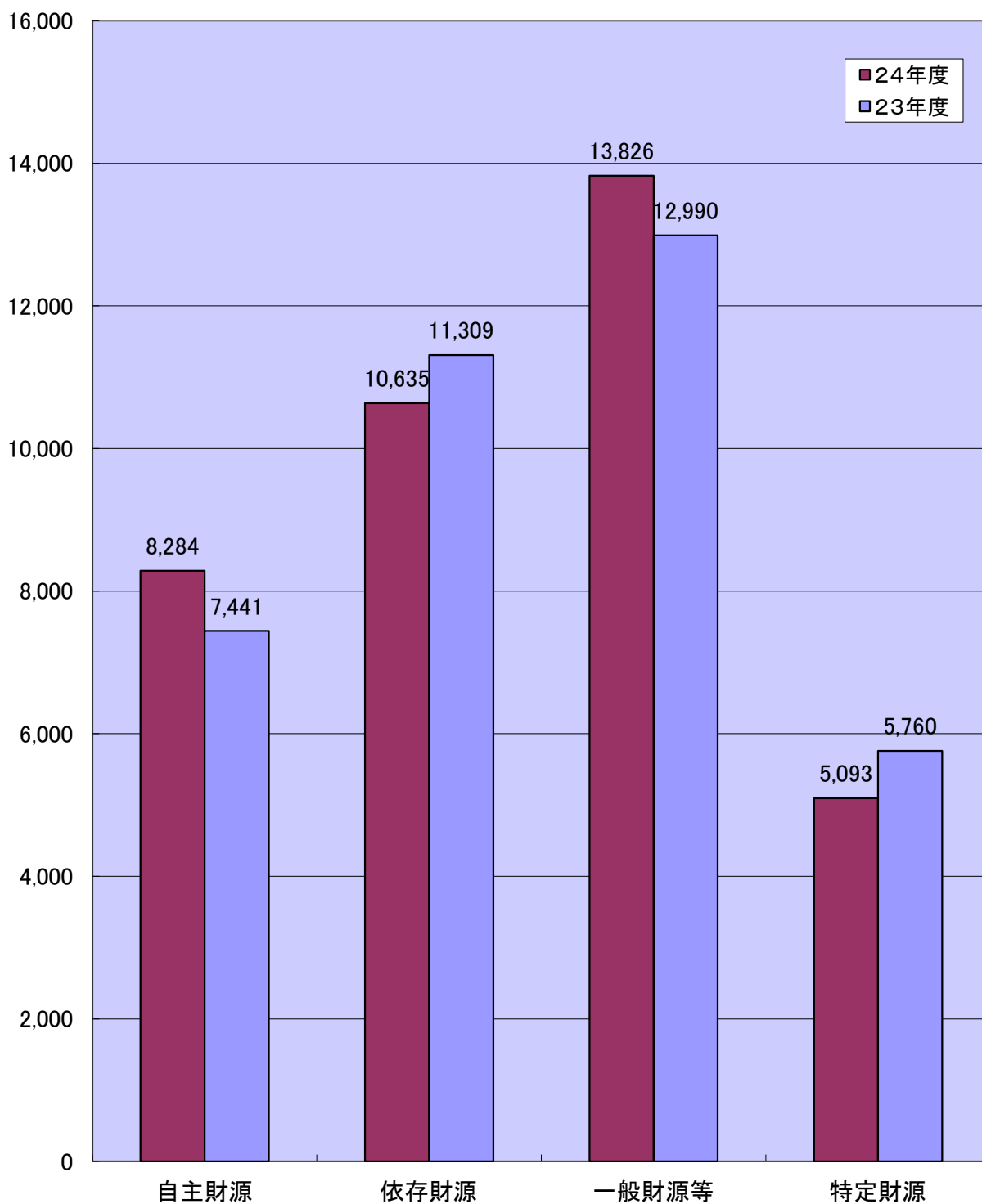


一般財源等：4頁注釈欄参照

特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

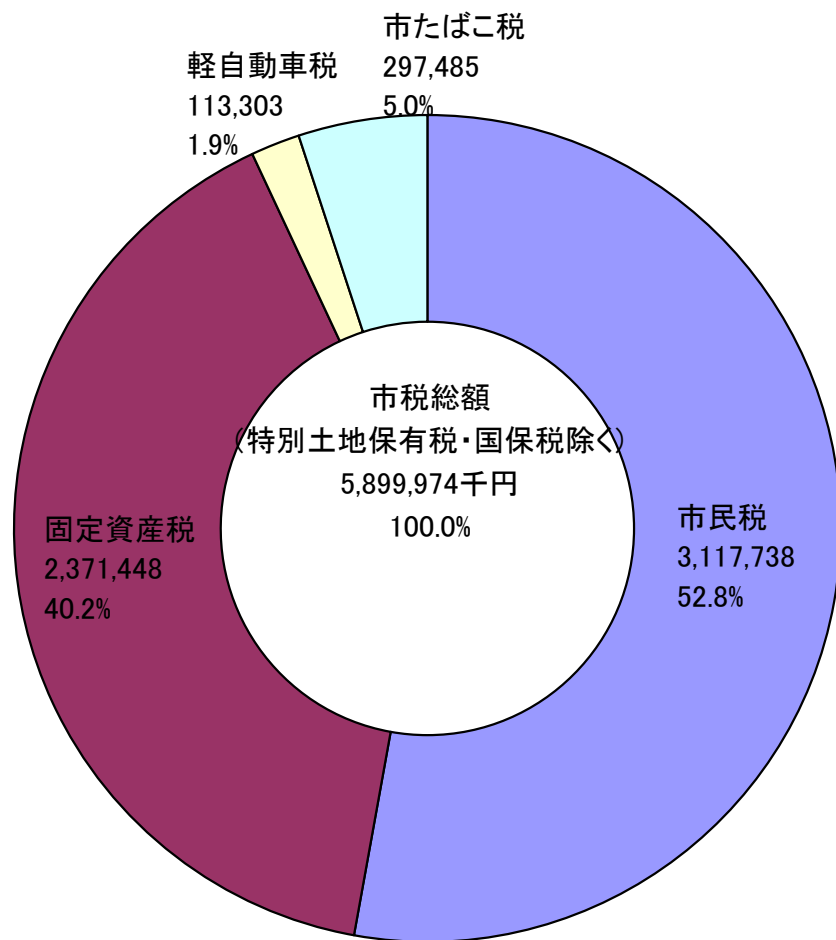


ウ 市税の状況

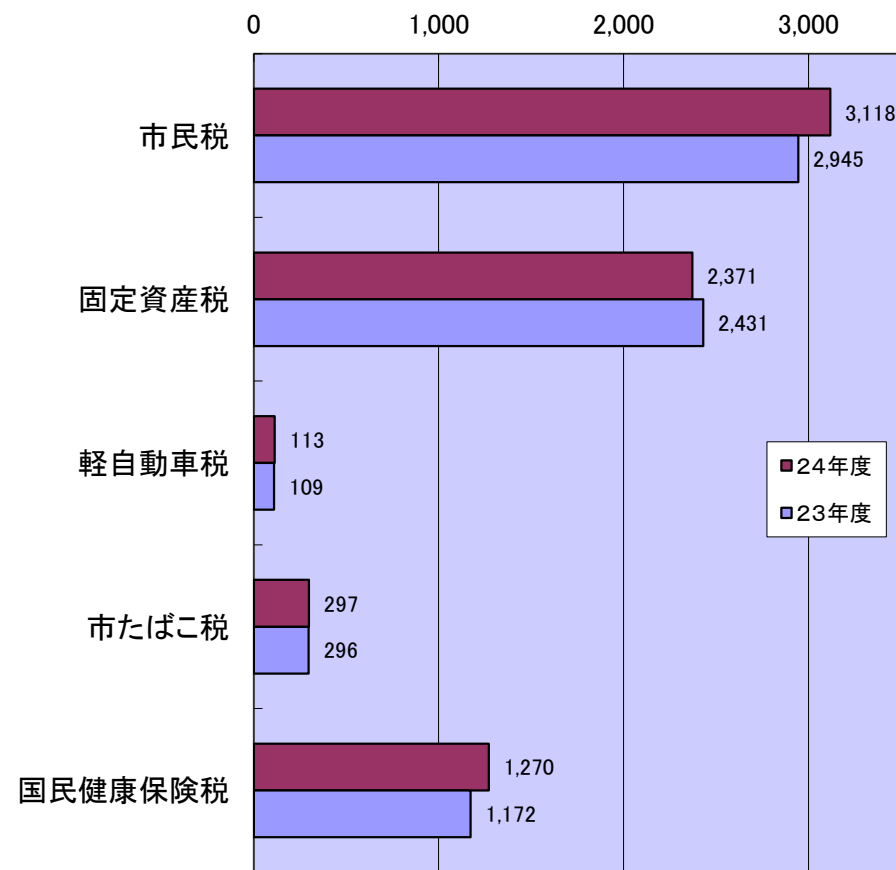
(単位:千円、%)

税目	年度	23年度					24年度						
		調定済額 (A')	収入済額 (B')	徴収率 (B'/A'*100)	不納損額 (C')	収入未済額 (D'=A'-B'-C')	調定済額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A*100)	不納損額 (C)	収入未済額 (D=A-B-C)	増減額 (E=B-B')	増減率 (E/B'*100)
1 市民税		3,126,907	2,944,645	94.2	9,307	172,955	3,290,746	3,117,738	94.7	9,060	163,948	173,093	5.9
個人	現年課税分	2,161,161	2,125,558	98.4	128	35,475	2,355,136	2,320,015	98.5	141	34,980	194,457	9.1
	滞納繰越分	175,399	33,075	18.9	7,724	134,600	165,050	30,189	18.3	8,686	126,175	△ 2,886	△ 8.7
法人	現年課税分	785,797	784,926	99.9		871	767,680	766,549	99.9		1,131	△ 18,377	△ 2.3
	滞納繰越分	4,550	1,086	23.9	1,455	2,009	2,880	985	34.2	233	1,662	△ 101	△ 9.3
2 固定資産税		2,617,143	2,431,214	92.9	8,439	177,490	2,543,725	2,371,448	93.2	11,567	160,710	△ 59,766	△ 2.5
	現年課税分	2,425,481	2,390,755	98.6		34,726	2,360,525	2,328,655	98.7		31,870	△ 62,100	△ 2.6
	滞納繰越分	184,442	33,239	18.0	8,439	142,764	177,436	37,029	20.9	11,567	128,840	3,790	11.4
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	7,220	7,220	100.0			5,764	5,764	100.0			△ 1,456	△ 20.2
3 軽自動車税		117,349	108,892	92.8	455	8,002	121,957	113,303	92.9	714	7,940	4,411	4.1
	現年課税分	109,284	106,965	97.9	4	2,315	114,041	111,554	97.8	11	2,476	4,589	4.3
	滞納繰越分	8,065	1,927	23.9	451	5,687	7,916	1,749	22.1	703	5,464	△ 178	△ 9.2
4 市たばこ税		296,192	296,192	100.0			297,485	297,485	100.0			1,293	0.4
合計		6,157,591	5,780,943	93.9	18,201	358,447	6,253,913	5,899,974	94.3	21,341	332,598	119,031	7.9
国民健康保険税		1,728,189	1,172,251	67.8	36,894	519,044	1,829,154	1,270,468	69.5	44,080	514,606	98,217	8.4
	現年課税分	1,201,320	1,102,212	91.8	349	98,759	1,312,962	1,198,869	91.3	5	114,088	96,657	8.8
	滞納繰越分	526,869	70,039	13.3	36,545	420,285	516,192	71,599	13.9	44,075	400,518	1,560	2.2

市税の状況(構成比) (単位:千円)



市税の状況(前年度比) (単位:百万円)

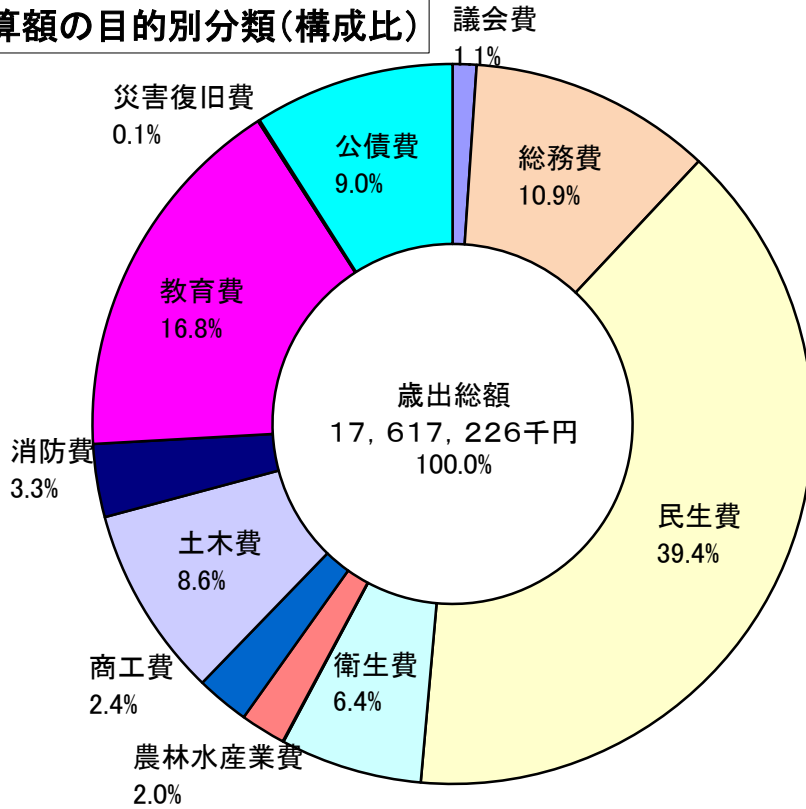


エ 歳出決算額の目的別分類

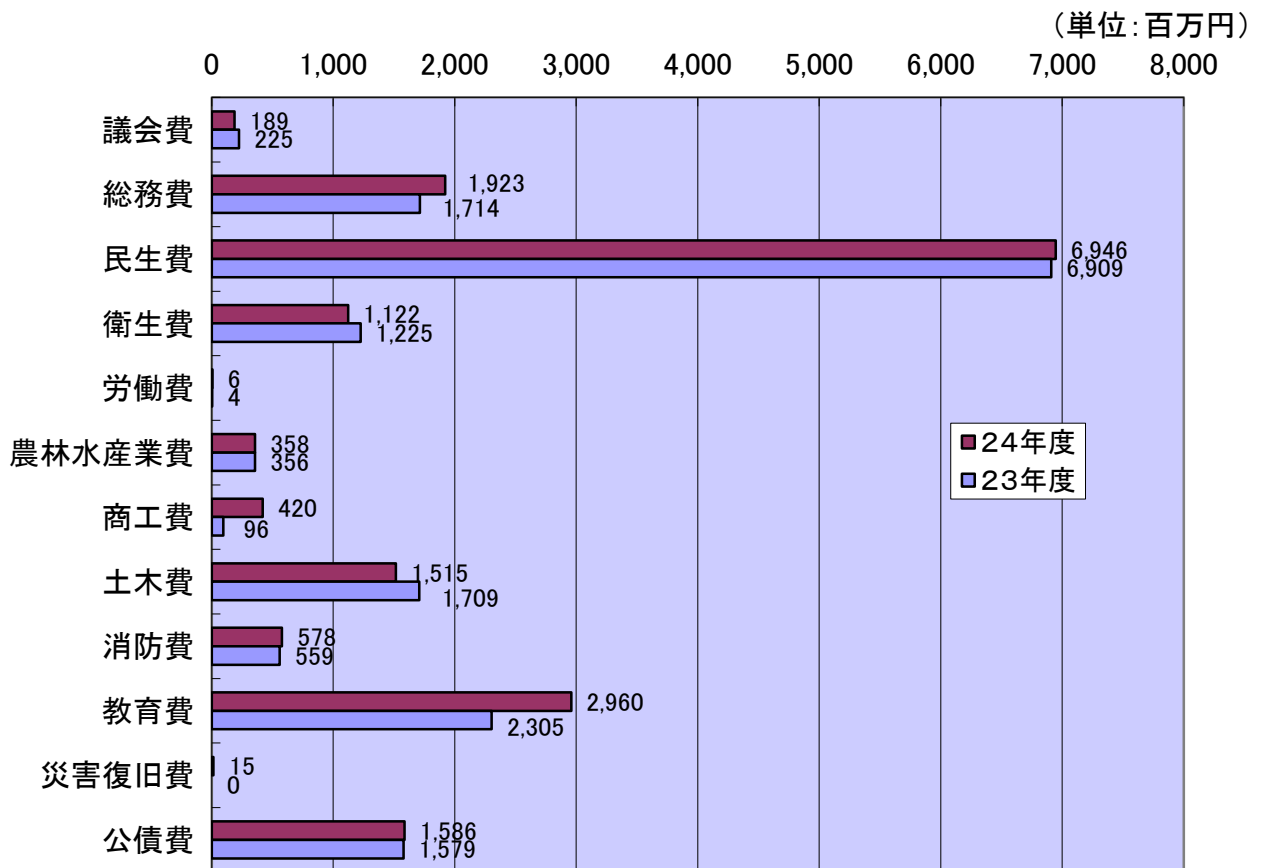
(単位:千円、%)

年度 区分	23年度			24年度			前年度比	
	決算額 ①	構成比	充当一般等 財源等	決算額 ②	構成比	充当一般等 財源等	増減額	増減率
							③=②-①	③/①*100
議会費	224,905	1.3	224,905	188,527	1.1	188,527	△ 36,378	△ 16.2
総務費	1,713,901	10.3	1,499,350	1,922,553	10.9	1,711,084	208,652	12.2
民生費	6,909,189	25.3	3,069,817	6,945,887	39.4	3,171,659	36,698	0.5
衛生費	1,225,062	8.3	1,116,974	1,122,436	6.4	1,012,396	△ 102,626	△ 8.4
労働費	4,186		1,114	6,234	0.0	863	2,048	48.9
農林水産業費	355,614	2.1	332,385	357,858	2.0	323,353	2,244	0.6
商工費	95,580	0.6	74,631	419,984	2.4	419,381	324,404	339.4
土木費	1,708,578	10.2	1,102,559	1,515,218	8.6	1,264,439	△ 193,360	△ 11.3
消防費	559,146	3.4	559,109	578,020	3.3	578,020	18,874	3.4
教育費	2,304,919	13.8	1,422,411	2,959,591	16.8	1,505,135	654,672	28.4
災害復旧費				14,794	0.1	3,249	14,794	皆増
公債費	1,578,557	9.5	1,501,785	1,586,124	9.0	1,513,329	7,567	0.5
合計	16,679,637	100.0	10,905,040	17,617,226	100.0	11,691,435	937,589	5.6

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

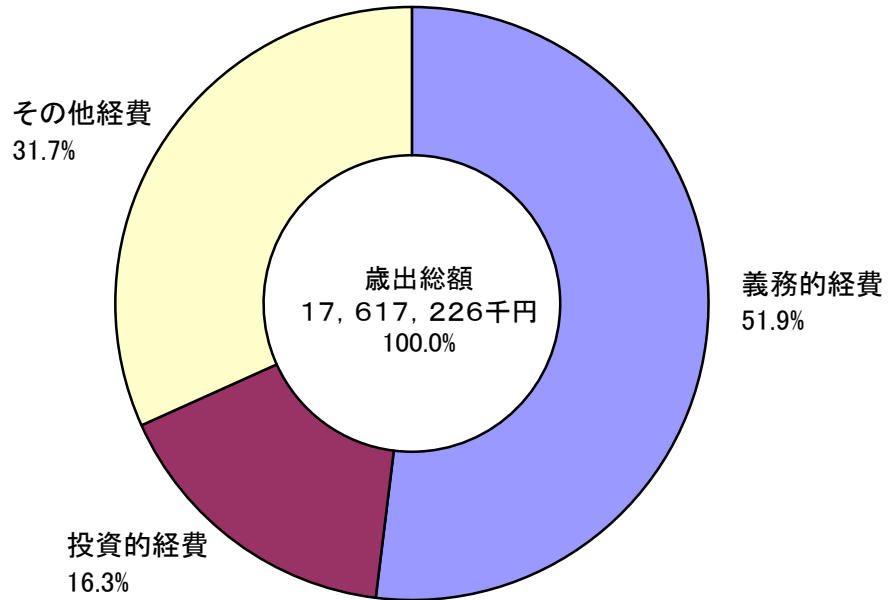


オ 歳出決算額の性質別分類

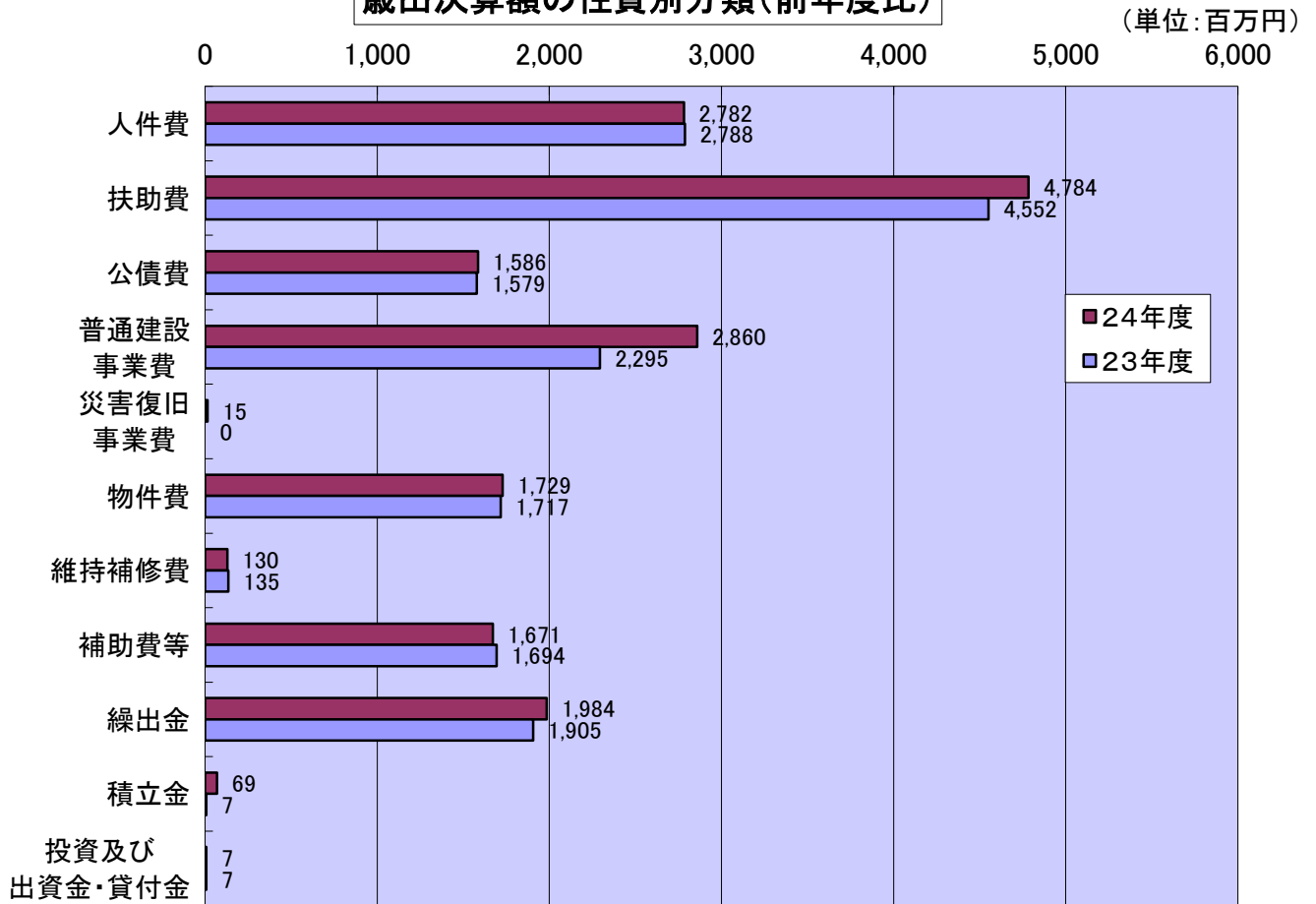
(単位:千円、%)

区 分	23年度			24年度			前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当	増 減 額	増 減 率
	①		一 般 財 源 等	②		一 般 財 源 等	③=②-①	④/①*100
義 務 的 経 費	8,918,167	53.5	5,479,414	9,151,585	51.9	5,509,703	233,418	2.6
人 件 費	2,787,992	16.7	2,573,643	2,781,764	15.8	2,571,709	△ 6,228	△ 0.2
うち職員給	1,568,887	9.4		1,584,278	9.0		15,391	1.0
扶 助 費	4,551,618	27.3	1,403,986	4,783,697	27.2	1,424,665	232,079	5.1
公 債 費	1,578,557	9.5	1,501,785	1,586,124	9.0	1,513,329	7,567	0.5
元 利 償 還 金	1,578,477	9.5	1,501,705	1,586,105	9.0	1,513,310	7,628	0.5
一 時 借 入 金 利	80	0.0	80	19	0.0	19	△ 61	△ 76.3
投 資 的 経 費	2,294,805	13.8		2,874,483	16.3		579,678	25.3
うち人件費	55,595	0.3		57,539	0.3		1,944	3.5
普 通 建 設 費	2,294,805	13.8		2,859,689	16.2		564,884	24.6
うち 補 助 事 業 費	1,581,480	9.5		1,473,148	8.4		△ 108,332	△ 6.9
うち 単 独 事 業 費 等	713,325	4.3		1,386,541	7.9		673,216	94.4
災 害 復 旧 事 業 費				14,794	0.1		14,794	皆増
そ の 他 経 費	5,466,665	32.8	4,228,876	5,591,158	31.7	4,263,627	124,493	2.3
物 件 費	1,717,107	10.3	1,294,803	1,729,377	9.8	1,316,149	12,270	0.7
維 持 補 修 費	135,456	0.8	126,720	129,605	0.7	124,404	△ 5,851	△ 4.3
補 助 費 等	1,694,252	10.2	1,468,040	1,671,442	9.5	1,325,316	△ 22,810	△ 1.3
うち一組 負 担 金	1,036,089	6.2	1,015,138	928,604	5.3	828,581	△ 107,485	△ 10.4
繰 出 金	1,905,495	11.4	1,339,123	1,984,343	11.3	1,497,758	78,848	4.1
積 立 金	7,287	0.0		69,011	0.4		61,724	847.0
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	7,068	0.0	190	7,380	0.0		312	4.4
合 計	16,679,637	100.0	9,708,290	17,617,226	100.0	9,773,330	937,589	5.6

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



人 件 費 の 内 訳

団体コード 4 3 2 1 6 4
表番号 1 5

都道府県名 熊本県
団 体 名 合志市

(単位：千円)

区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額		
1 議員報酬手当	0 1	98,904 (1)	(カ) 宿日直手当	0 1	80 (20)	9 職員互助会補助金	0 1	123 (41)		
2 委員等報酬		357,283 (2)	(キ) 管理職員特別勤務手当		58 (21)	10 その他		33,956 (42)		
(1) 行政委員分		10,656 (3)	(ク) 休日勤務手当		290 (22)	人件費合計(1～10)		2,781,764 (43)		
(2) 附属機関分		14,641 (4)	(ケ) 管理職手当		16,390 (23)	職員に係る児童手当		23,430 (44)		
(3) 消防団員分		17,521 (5)	(コ) 期末勤勉手当		392,202 (24)	事業費支弁に係る職員の 人件費	1 普通建設費	補助事業費		(45)
(4) 学校医等分		16,230 (6)	(コ) 寒冷地手当				(25)	単独事業費	57,539 (46)	
(5) その他非常勤職員		298,235 (7)	(ク) 夜間勤務手当				(26)	2 災害復旧費	補助事業費	
3 市町村長等特別職の給与		26,001 (8)	(ク) 特 地 勤 務 手 当			(27)	単独事業費			(48)
4 職 員 給		1,584,278 (9)	(ケ) 義 務 教 育 等 教 員 特 別 勤 務 手 当			(28)	3 失業対策費	補助事業費		(49)
(1) 基 本 給		1,101,161 (10)	(コ) 初 任 給 調 整 手 当			(29)	単独事業費			(50)
(ア) 給 料		1,066,198 (11)	(コ) 農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当			(30)	合 計	57,539 (51)		
(イ) 扶 養 手 当		34,963 (12)	(コ) そ の 他		448 (31)		補助事業費			(52)
(ウ) 地 域 手 当			(3) 臨 時 職 員 給 与			(32)	単独事業費	57,539 (53)		
(2) そ の 他 の 手 当		483,117 (14)	5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金		411,774 (33)	再 掲	3 別職の給与 市町村長等特	(1) 給 料	24,288 (54)	
(ア) 住 居 手 当		25,154 (15)	6 退 職 金		266,072 (34)			(2) そ の 他	1,713 (55)	
(イ) 通 勤 手 当		9,671 (16)	(1) 退 職 手 当			(35)	6 (1) 退職手当	(1) 特 別 職 分		(56)
(ウ) 単 身 赴 任 手 当			(2) 退 職 手 当 組 合 負 担 金		266,072 (36)			(2) そ の 他		(57)
(エ) 特 殊 勤 務 手 当		966 (18)	7 恩 給 及 び 退 職 年 金			(37)				
(オ) 時 間 外 勤 務 手 当		37,858 (19)	8 災 害 補 償 費		3,373 (38)					
			(1) 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金		3,373 (39)					
			(2) そ の 他			(40)				

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)+不納欠損額	収入割合 (C)/(B)
市 税	5,820,278,000	6,254,687,335	5,900,748,482	(21,340,572) 332,598,281	94.3%
地 方 譲 与 税	169,001,000	166,657,230	166,657,230	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	13,000,000	12,480,000	12,480,000	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	9,000,000	8,498,000	8,498,000	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	3,000,000	2,161,000	2,161,000	0	100.0%
地 方 消 費 税 金	461,127,000	461,784,000	461,784,000	0	100.0%
交 通 課 場 所 利 用 税 金	7,000,000	8,346,870	8,346,870	0	100.0%
自 動 車 取 得 税 金	26,000,000	36,227,000	36,227,000	0	100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 金	9,000,000	10,213,000	10,213,000	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	47,234,000	47,234,000	47,234,000	0	100.0%
地 方 交 付 税	4,301,969,000	4,663,341,000	4,663,341,000	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	12,560,000	12,560,000	0	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	429,291,000	440,422,442	432,531,652	(256,190) 7,634,600	98.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	189,729,000	213,073,306	196,163,510	(62,900) 16,846,896	92.1%
国 庫 支 出 金	2,938,913,000	2,828,218,519	2,630,365,519	197,853,000	93.0%
県 支 出 金	1,530,915,000	1,536,483,422	1,304,483,422	232,000,000	84.9%
財 産 収 入	13,862,000	22,465,455	22,465,455	0	100.0%
寄 附 金	178,000	635,042	635,042	0	100.0%
繰 入 金	10,229,000	24,605,097	24,605,097	0	100.0%
繰 越 金	1,570,392,166	1,570,392,519	1,570,392,519	0	100.0%
諸 収 入	254,476,000	374,864,565	255,244,684	119,619,881	68.1%
市 債	1,757,600,000	1,151,700,000	1,151,700,000	0	100.0%
合 計	19,572,194,166	19,847,049,802	18,918,837,482	(21,659,662) 906,552,658	95.3%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行割合 (B)/(A)
議 会 費	189,774,000	188,706,918		1,067,082	99.4%
総 務 費	1,955,892,000	1,923,231,330		32,660,670	98.3%
民 生 費	7,276,732,000	6,924,482,381	232,000,000	120,249,619	95.2%
衛 生 費	1,134,293,000	1,126,802,526		7,490,474	99.3%
農 林 水 産 業 費	334,625,000	301,609,919	28,932,000	4,083,081	90.1%
商 工 費	437,127,000	420,758,865	13,440,000	2,928,135	96.3%
土 木 費	2,035,017,000	1,589,548,444	298,833,500	146,635,056	78.1%
消 防 費	579,447,000	578,020,062		1,426,938	99.8%
教 育 費	4,030,015,166	2,977,179,530	870,319,457	182,516,179	73.9%
災 害 復 旧 費	773,000	761,738		11,262	98.5%
公 債 費	1,587,618,000	1,586,124,324		1,493,676	99.9%
予 備 費	10,881,000			10,881,000	0.0%
合 計	19,572,194,166	17,617,226,037	1,443,524,957	511,443,172	90.0%

* 地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差がありえます

(2) 実質収支の状況(決算書より)

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	18,918,837,482
2	歳 出 総 額	17,617,226,037
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,301,611,445
4	(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額	14,176,457
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	318,057,575
	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
	計	332,234,032
5	実 質 収 支 額	969,377,413
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	500,000,000

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比
歳入

(単位:円、%)

会 計 名		23年度 決 算 額 ①	24年度		
			決 算 額 ②	前 年 度 比	
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	5,869,746,529	6,165,439,788	295,693,259	5.0
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	445,101,481	470,409,464	25,307,983	5.7
	介 護 保 険 計 特 別 会 計	3,242,087,424	3,355,906,914	113,819,490	3.5
	下 水 道 特 別 会 計	1,834,763,610	1,702,907,667	△ 131,855,943	△ 7.2
	農 業 集 落 排 水 計 特 別 会 計	85,087,395	87,925,698	2,838,303	3.3
企 業 会 計	水 道 事 業 計 取 益 的 入 資 本 的 入 取 資 本 的 入	752,582,686	765,565,998	12,983,312	1.7
	取 益 的 入 資 本 的 入 取 資 本 的 入	112,026,271	238,225,052	126,198,781	112.7
	工 業 用 水 道 計 取 益 的 入 取 資 本 的 入	45,194,824	41,326,235	△ 3,868,589	△ 8.6
	取 益 的 入 取 資 本 的 入 取 資 本 的 入	3,360,000	2,625,000	△ 735,000	△ 21.9

歳 出

(単位:円、%)

会 計 名		23年度 決 算 額 ①	24年度		
			決 算 額 ②	前 年 度 比	
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計	5,751,423,250	5,955,293,147	203,869,897	3.5
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	442,857,479	468,660,181	25,802,702	5.8
	介 護 保 険 計 特 別 会 計	3,215,662,935	3,315,960,280	100,297,345	3.1
	下 水 道 特 別 会 計	1,771,465,476	1,606,652,013	△ 164,813,463	△ 9.3
	農 業 集 落 排 水 計 特 別 会 計	82,099,287	85,957,202	3,857,915	4.7
企 業 会 計	水 道 事 業 計 取 支 益 的 出 支 本 的 出 支 本 的 出	567,644,613	549,194,889	△ 18,449,724	△ 3.3
	取 支 益 的 出 支 本 的 出 支 本 的 出	291,825,634	565,080,361	273,254,727	93.6
	工 業 用 水 道 計 取 支 益 的 出 支 本 的 出	37,939,977	35,580,958	△ 2,359,019	△ 6.2
	取 支 益 的 出 支 本 的 出 支 本 的 出	3,360,000	2,625,000	△ 735,000	△ 21.9

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ③-(①+不納欠損額)	収入割合 ③/②	
特別会計	国民健康保険特別会	6,062,304,000	6,724,167,867	6,165,439,788	(44,079,474) 514,648,605	91.7%	
	後期高齢者医療特別会	470,967,000	473,698,444	470,409,464	3,288,980	99.3%	
	介護保険特別会	3,346,419,000	3,381,928,409	3,355,906,914	(3,913,100) 22,108,395	99.2%	
	下水道特別会計	1,784,030,000	1,713,357,607	1,702,907,667	(861,270) 9,588,670	99.4%	
	農業集落排水特別会	87,703,000	88,005,908	87,925,698	(15,890) 64,320	99.9%	
企業会計	水道事業会計	収益的収入	747,680,000	765,565,998	/	△ 17,885,998	102.4%
		資本的収入	235,336,000	238,225,052	/	△ 2,889,052	101.2%
	工業用水道事業会計	収益的収入	41,291,000	41,326,235	/	△ 35,235	100.1%
		資本的収入	5,210,000	2,625,000	/	2,585,000	50.4%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳出

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行割合 ②/①	
特別会計	国民健康保険特別会	6,062,304,000	5,955,293,147	0	107,010,853	98.2%	
	後期高齢者医療特別会	470,967,000	468,660,181	0	2,306,819	99.5%	
	介護保険特別会	3,346,419,000	3,315,960,280	0	30,458,720	99.1%	
	下水道特別会計	1,784,030,000	1,606,652,013	88,540,000	88,837,987	90.1%	
	農業集落排水特別会	87,703,000	85,957,202	0	1,745,798	98.0%	
企業会計	水道事業会計	収益的支出	592,176,000	549,194,889	0	42,981,111	92.7%
		資本的支出	578,821,000	565,080,361	0	13,740,639	97.6%
	工業用水道事業会計	収益的支出	39,934,000	35,580,958	0	4,353,042	89.1%
		資本的支出	5,210,000	2,625,000	0	2,585,000	50.4%

(2) 実質収支の状況

① 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	6,165,439,788
2	歳出	総額	5,955,293,147
3	歳入歳出	差引額	210,146,641
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	210,146,641
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

② 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	470,409,464
2	歳出	総額	468,660,181
3	歳入歳出	差引額	1,749,283
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	1,749,283
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

③ 介護保険特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	3,355,906,914
2	歳出	総額	3,315,960,280
3	歳入歳出	差引額	39,946,634
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	39,946,634
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

④ 下水道特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	1,702,907,667
2	歳出	総額	1,606,652,013
3	歳入歳出	差引額	96,255,654
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	5,040,000
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	5,040,000
5	実質収支	額	91,215,654
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		74,837,000

⑤ 農業集落排水特別会計

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	87,925,698
2	歳 出 総 額	85,957,202
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,968,496
4	(1) 継 続 費 遁 次 繰 越 額	0
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	0
	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	0
	計	0
5	実 質 収 支 額	1,968,496
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0

3 市の財産の状況

市の財産は次のとおり分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	市が事務・事業を執行するために直接使用することを、本来の目的とする財産をいいます。(庁舎など)
		公共用財産	市民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産をいいます。(学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路など)
		普通財産	行政財産以外の一切の財産をいいます。
物	品		市が所有する動産などをいいます。(現金などを除く) (備品、消耗品など)
債	権		金銭の給付を請求し得る権利をいいます。 (市税・分担金・使用料に関する債権など)
基	金		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられるものをいいます。

(1) 公有財産

① 一般会計の状況

区分	単位	平成24年度 末現在 ①	平成23年度 末現在 ②	対前年度比		
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②	
土地	行政財産	m ²	1,345,168.80	1,321,029.34	24,139	1.8%
	普通財産	m ²	2,217,198.61	2,180,487.08	36,712	1.7%
	計	m ²	3,562,367.41	3,501,516.42	60,851	1.7%
建物	行政財産	m ²	164,539.31	162,236.76	2,303	1.4%
	普通財産	m ²	7,482.11	6,516.80	965	14.8%
	計	m ²	172,021.42	168,753.56	3,268	1.9%
山林	立木の推定 蓄積量	m ³	34,118	34,118	0	0.0%
物件	納骨堂 所有権	基	1	1	0	0.0%
	地上権	m ²	1,139,268	1,139,268	0	0.0%
有価証券	株券	千円	㈱にしごうし 50,000	㈱にしごうし 50,000	0	0.0%
			熊本ケーブル ネットワーク㈱ 100	熊本ケーブル ネットワーク㈱ 100	0	0.0%
出資による権利		千円	57,156	57,156	0	0.0%

② 下水道特別会計の状況

区分	単位	平成24年度 末現在 ①	平成23年度 末現在 ②	対前年度比		
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②	
土地	行政財産	m ²	51,158.55	51,158.55	0	0.0%
建物	行政財産	m ²	8,103.65	8,103.65	0	0.0%
	マンホール ポンプ	ヶ所	50	50	0	0.0%
物件	行政財産	m ²	地上権 3,404.44	地上権 3,404.44	0	0.0%

③ 農業集落排水特別会計の状況

区分	単位	平成24年度 末現在 ①	平成23年度 末現在 ②	対前年度比		
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②	
土地	行政財産	m ²	4,233.00	4,233.00	0	0.0%
建物	行政財産	m ²	296.00	296.00	0	0.0%
	マンホール ポンプ	ヶ所	8	8	0	0.0%

(2) 物品

① 自動車

区分	単位	平成24年度 末現在 ①	平成23年度 末現在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
一般会計	台	91	96	△5	△5.2%
国民健康保険特別会計	台	3	3	0	0.0%
介護保険特別会計	台	3	3	0	0.0%
下水道特別会計	台	3	3	0	0.0%
合計		100	105	△5	△4.8%

② その他(1件の取得価格が100万円以上の物品)

区分	単位	平成24年度 末現在 ①	平成23年度 末現在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
一般会計	台	259	294	△35	△11.9%

(3) 債 権

① 一般会計の状況

区 分	単位	平成24年度 末 現 在 ①	平成23年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
奨学資金貸付金	円	53,061,034	55,144,850	△ 2,083,816	△3.8%
住宅新築資金貸付金	円	24,935,879	30,198,107	△ 5,262,228	△17.4%
市民税(特別徴収分)	円	277,343,500	238,727,200	38,616,300	16.2%
合 計		355,340,413	324,070,157	31,270,256	9.6%

② 下水道特別会計の状況

区 分	単位	平成24年度 末 現 在 ①	平成23年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
受益者負担金・分担金	円	1,232,020	2,744,090	△ 1,512,070	△55.1%

③ 農業集落排水特別会計の状況

区 分	単位	平成24年度 末 現 在 ①	平成23年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
受 益 者 負 担 金	円	206,000	320,000	△ 114,000	△35.6%

第2 平成25年度上半期における補正予算の状況

平成25年度上半期(平成25年4月～平成25年9月)における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 1号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
17,362,000	9,548	17,371,548

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 800万円追加
 - ・地球温暖化対策推進事業費補助金の追加
- 繰入金 345万2千円減額
 - ・財政調整基金繰入金の減額
- 諸収入 500万円追加
 - ・長寿社会づくりソフト交付金の追加

歳出予算の主な事項

- 総務費 805万2千円追加
 - ・LED街路灯導入調査委託の追加
- 衛生費 149万6千円追加
 - ・予算組替えによる健康増進計画策定事業費の追加

(2) 2号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
17,371,548	92,231	17,463,779

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 492万4千円追加
 - ・生活保護適正実施推進事業補助金の追加
 - ・疾病予防対策事業費等補助金の追加
- 県支出金 3,943万6千円追加
 - ・放課後児童健全育成事業補助金の追加
 - ・保育士等処遇改善臨時特例事業補助金の追加
- 繰入金 2,393万3千円追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加
- 諸収入 2,393万8千円追加
 - ・コミュニティ助成事業助成金の追加

歳出予算の主な事項

- 議会費 899万2千円追加
 - ・人件費等の追加
- 総務費 538万9千円追加
 - ・コミュニティ助成補助金の追加
 - ・ネットワークパソコン導入支援業務委託の追加
- 民生費 5,144万6千円追加
 - ・子ども・子育て支援事業計画策定ニーズ調査委託の追加
 - ・保育士等処遇改善臨時特例事業補助金の追加
 - ・放課後児童健全育成事業補助金の追加
- 衛生費 706万2千円追加
 - ・人件費等の追加
- 農林水産業費 227万9千円追加
 - ・人件費等の追加
 - ・竹林モニター調査用消耗品の追加
- 商工費 668万5千円追加
 - ・人件費等の追加
- 土木費 107万9千円の減額
 - ・人件費等の減額
 - ・道路改良等調査測量設計委託の追加
- 教育費 1,145万7千円の追加
 - ・人件費等の追加

- ・郷土マンガ「合志義塾」作成委託の追加
- ・地区公民館建設補助金の減額

(3) 3号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
17,463,779	490,093	17,953,872

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 4億8,467万5千円追加
 - ・強い農業づくり交付金の追加
 - ・森林・林業・生産基盤づくり交付金の追加
- 県支出金 63万円追加
 - ・くまもと稼げる園芸産地育成対策事業補助金の追加
- 繰入金 478万8千円の追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

- 農林水産業費 4億8,530万5千円追加
 - ・くまもと稼げる園芸産地育成対策事業補助金の追加
 - ・強い農業づくり交付金の追加
 - ・森林・林業・再生基盤づくり交付金の追加
- 教育費 478万8千円追加
 - ・知能・学力検査委託の追加

(4) 4号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
17,953,872	97,975	18,051,847

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 繰入金 9,797万5千円の追加

- ・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

- 総務費 9,797万5千円追加
 - ・税還付金の追加

(5) 5号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
18,051,847	171,071	18,222,918

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 地方交付税 1億983万7千円減額
 - ・普通交付税の減額
- 国庫支出金 4億7,130万2千円追加
 - ・障害児通所給付費国庫負担金の追加
 - ・強い農業づくり交付金の追加
 - ・社会資本整備総合交付金の減額
 - ・地域の元気臨時交付金の追加
- 県支出金 2,916万1千円追加
 - ・障害児通所給付費県負担金の追加
 - ・地域づくり夢チャレンジ推進補助金の追加
 - ・消費者行政活性化事業補助金の追加
 - ・緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金の追加
 - ・起業支援型地域雇用創造事業補助金の追加
- 財産収入 1万8千円の減額
 - ・動産貸付収入の減額
- 繰入金 2億7,318万6千円の減額
 - ・財政調整基金繰入金の減額
 - ・公共施設整備基金繰入金の減額
- 繰越金 2億1,937万7千円の追加
 - ・前年度繰越金の追加
- 諸収入 4,551万3千円の追加

- ・森林組合配当金の追加
- ・障害者自立支援給付費過年度収入の追加
- ・児童手当過年度収入の追加
- 市債　　2億1,124万1千円の追加
 - ・合併特例事業債の減額
 - ・臨時財政対策債の減額

歳出予算の主な事項

- 議会費　64万5千円追加
 - ・費用弁償・旅費の追加
- 総務費　1,577万4千円追加
 - ・合志庁舎照明設備改修工事の追加
- 民生費　9,564万7千円追加
 - ・児童発達支援・放課後等デイサービス給付費の追加
 - ・自立支援医療費国庫返納金等の追加
 - ・保育所運営費県費返納金の追加
 - ・生活扶助費国庫返納金の追加
- 衛生費　509万3千円追加
 - ・子宮頸がん等ワクチン補助金県費返納金の追加
 - ・妊婦健康診査県費返納金の追加
- 農林水産業費　　4億7,270万円追加
 - ・強い農業づくり交付金の追加
 - ・緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金の追加
- 商工費　　641万5千円追加
 - ・特産品観光PR新産業育成業務委託の追加
 - ・蓬原第二工業団地測量・実施設計修正委託の追加
- 土木費　　29万6千円減額
 - ・道路改良等工事（単独）の追加
 - ・道路改良等工事（補助）の追加
 - ・道路改良等用地購入費の減額
 - ・道路改良等補償補填の減額
- 教育費　　52万3千円追加
 - ・日本語指導員派遣委託の追加

(3) 全会計予算現計

(単位:千円)

区 分			当初予算	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	予算現計
一 般 会 計			17,362,000	9,548	92,231	490,093	97,975	171,071	18,222,918
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		6,157,070						6,157,070
	老 人 保 健 特 別 会 計								0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		483,686	2,060					485,746
	介 護 保 険 特 別 会 計		3,509,561	51,214					3,560,775
	下 水 道 特 別 会 計		1,799,892	-1,287					1,798,605
	農 業 集 落 排 水 特 別 会 計		83,479						83,479
企 業 会 計	会 水 道	収 益 の 収 入 支 出	収 入	741,694					741,694
			支 出	611,910					611,910
	事 業 計	資 本 の 収 入 支 出	収 入	899,501					899,501
			支 出	1,734,088					1,734,088
	工 業 用 会 水 道	収 益 の 収 入 支 出	収 入	41,703					41,703
			支 出	41,703					41,703
		資 本 の 収 入 支 出	収 入	18,318					18,318
			支 出	18,058					18,058

第3 平成25年度上半期における予算執行状況

1 一般会計

(1) 歳入

上半期(平成25年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率	
				③/①	③/②
1 市 税	5,204,050	5,543,167	2,866,421	55.0%	51.7%
2 地 方 譲 与 税	166,001	45,888	45,888	27.6%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	10,000	5,227	5,227	52.2%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	8,000	4,818	4,818	60.2%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0	0	0.0%	0.0%
6 地方消費税交付金	451,000	265,486	265,486	58.8%	100.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000	3,553	3,553	50.7%	100.0%
8 自動車取得税交付金	26,000	8,705	8,705	33.4%	100.0%
9 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	9,000	0	0	0.0%	0.0%
10 地方特例交付金	45,000	52,822	52,822	117.3%	100.0%
11 地方交付税	3,790,163	2,817,831	2,817,831	74.3%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	10,000	6,494	6,494	64.9%	100.0%
13 分担金及び負担金	452,718	223,587	179,849	39.7%	80.4%
14 使用料及び手数料	190,796	158,364	102,252	53.5%	64.5%
15 国 庫 支 出 金	(323,491) 3,923,143	(0) 1,980,600	(0) 1,114,827	(0.0%) 28.4%	#DIV/0! 56.2%
16 県 支 出 金	(232,000) 1,829,678	(232,000) 765,208	(0) 225,891	(0.0%) 12.3%	(0.0%) 29.5%
17 財 産 収 入	11,247	25,540	25,120	223.3%	98.3%
18 寄 附 金	178	125	125	70.2%	100.0%
19 繰 入 金	724,036	0	0	0.0%	#DIV/0!
20 繰 越 金	(332,234) 801,611	(332,234) 801,611	(332,234) 801,611	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%
21 諸 収 入	176,463	181,286	27,381	15.5%	15.1%
22 市 債	(555,800) 1,828,359	(0) 0	(0) 0	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%
合 計	(1,443,525) 19,666,443	(564,234) 12,890,312	(332,234) 8,554,301	(23.0%) 43.4%	(58.8%) 66.3%

※上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳出

上半期(平成25年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	支出見込額	執行率
	①	②	①-②	②/①
1 議会費	190,526	97,892	92,634	51.3%
2 総務費	(0)	(0)	(0)	#DIV/0!
3 民生費	1,939,623	839,295	1,100,328	43.2%
	(232,000)	(0)	(232,000)	(0.0%)
	7,987,956	3,109,847	4,878,109	38.9%
4 衛生費	(0)	(0)	(0)	#DIV/0!
	1,154,002	483,780	670,222	41.9%
6 農林水産業費	(28,932)	(11,218)	(17,714)	11.9%
	861,534	102,830	758,704	
7 商工費	(13,440)	(0)	13,440	0.0%
	477,859	173,696	304,163	36.3%
8 土木費	(298,833)	(28,317)	(270,516)	(9.4%)
	2,009,692	665,215	1,344,477	33.1%
9 消防費	(0)	(0)	(0)	#DIV/0!
	790,081	402,786	387,295	50.9%
10 教育費	(870,319)	(124,395)	(745,924)	(14.2%)
	2,518,220	752,437	1,765,783	29.8%
11 災害復旧費	400	0	400	0.0%
12 公債費	1,716,550	729,759	986,791	42.5%
14 予備費	20,000	0	20,000	0.0%
合計	(1,443,524)	(163,930)	(1,279,594)	(11.3%)
	19,666,443	7,357,537	12,308,906	37.4%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

2 特別会計

(1) 歳入

上半期(平成25年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率		
					③/①	③/②	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,157,070	4,190,979	2,901,029	47.1%	69.2%	
	後期高齢者医療特別会計	485,746	379,803	168,275	34.6%	44.3%	
	介護保険特別会計	3,560,775	3,205,771	1,647,073	46.2%	51.3%	
	下水道特別会計	(88,540)	(5,040)	(5,040)	5.6%	100.0%	
		1,887,145	787,663	718,172	38.0%	91.1%	
	農業集落排水特別会計	83,479	62,928	60,726	72.7%	96.5%	
企 業 会 計	水道事業	収益的収入	741,695	367,507	299,144	40.3%	81.3%
		資本的収入	899,502	23,583	23,583	2.6%	100.0%
	水道事業用	収益的収入	41,703	19,902	19,174	45.9%	96.3%
		資本的収入	18,318	0	0	0.0%	0.0%

(2) 歳出

上半期(平成25年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	執行率 ②/①	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,157,070	2,631,248	3,525,822	42.7%	
	後期高齢者医療特別会計	485,746	105,288	380,458	21.6%	
	介護保険特別会計	3,560,775	1,449,376	2,111,399	40.7%	
	下水道特別会計	(88,540)	(73,032)	(15,508)	82.4%	
	農業集落排水特別会計	1,887,145	656,482	1,230,663	34.7%	
企 業 会 計	水道事業	収益的支出	582,719	123,037	459,682	21.1%
		資本的支出	1,734,510	394,421	1,340,089	22.7%
	水工 道事業 業用	収益的支出	41,703	1,509	40,194	3.6%
		資本的支出	18,318	0	18,318	0.0%

3 税収入及び市民の税負担の状況

上半期(平成25年9月30日現在)における市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税 目		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収 入 率		市民一人 当たり ③/人口
					③/①	③/②	
1 市民税	個人	2,221,037	2,475,533	1,182,653	53.2%	47.7%	20,452円
	法人	198,300	210,244	203,594	102.6%	96.8%	3,521円
2 固定資産税		2,344,000	2,555,527	1,191,435	50.8%	46.6%	20,603円
3 軽自動車税		115,500	127,286	114,172	98.8%	89.6%	1,974円
4 市たばこ税		320,000	169,364	169,355	52.9%	99.9%	2,929円
合 計		5,198,837	5,537,954	2,861,209	55.0%	51.6%	49,479円
国民健康保険税		1,248,693	1,834,701	568,554	45.5%	30.9%	41,537円

※市税の一人当たり税負担額は、平成24年9月30日現在の住民基本台帳人口57,827人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、平成25年9月30日現在の国民健康保険被保険者数13,688人により算出しています。

第4 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

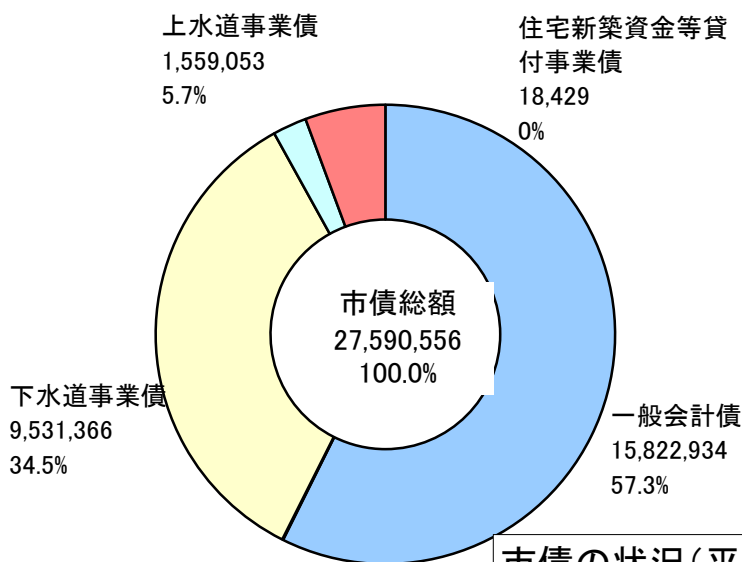
このことから、市債を起こすにあたっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

上半期（平成25年9月30日現在）における市債の現在高は、次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		平成25年9月末日 現在高	構成比	前年比	平成24年9月末日 現在高	一人当たり 借入金高
一般会計	一般会計債	15,822,934	57.3%	△2.2%	16,176,342	273,625円
	普通債	8,193,131	29.7%	△7.4%	8,847,997	141,683円
	災害復旧債		0.0%			0円
	その他	7,629,803	27.7%	4.1%	7,328,345	131,942円
	住宅新築資金等貸付事業債	18,429	0.1%	△17.2%	22,246	319円
小計		15,841,363	57.4%	△2.2%	16,198,588	273,944円
企特業別会計	下水道事業債	9,531,366	34.5%	△3.9%	9,913,238	164,826円
	農業集落排水事業債	658,774	2.4%	△5.7%	698,254	11,392円
	上水道事業債	1,559,053	5.7%	4.3%	1,495,109	26,961円
	小計	11,749,193	42.6%	△11.9%	13,330,869	203,178円
合計		27,590,556	100.0%	△6.6%	29,529,457	477,122円

※一人当たり借入金高は、平成25年9月30日現在の住民基本台帳人口57,827人により算出しています。



2 一時借入金の状況

一時借入金は、歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間（1年以内）で行う借入金のことをいい、その額はその年度の予算によって定められており、平成25年度一般会計の一時借入金の限度額は10億円と決められています。

(単位:千円)

区分	平成25年度分	平成24年度分	備考
上半期借入額	0	0	
上半期償還額	0	1,000,000	
9月末残高	0	0	

第5 基金の状況(現金収支)

1 一般会計

(単位:千円)

区 分		平成25年 9月末日現在	平成25年 3月末日現在	増 減 額 ①-②	備 考
財 政 調 整 基 金		3,725,965	3,225,965	500,000	
減 債 基 金		536,909	536,909	0	
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	1,251,456	1,251,456	0	
	ふ る さ と 創 生 基 金	92,197	92,197	0	
	地 域 福 祉 基 金	461,618	461,618	0	
	水 と 土 保 全 基 金	21,742	21,742	0	
	計	1,827,013	1,827,013	0	
土 地 開 発 金		621,972	621,972	0	
合 計		6,711,859	6,211,859	500,000	

2 特別会計

(単位:千円)

区 分		平成25年 9月末日現在	平成25年 3月末日現在	増 減 額 ①-②	備 考
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金		1,199	1,199	0	
介護給付費準備基金		87,800	87,800	0	
介護従事者処遇改善 臨 時 特 例 基 金		0	0	0	
下 水 道 運 営 基 金		232,041	157,204	74,837	
合 計		321,040	246,203	74,837	

決算成果報告書（財政分析）

1. 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月22日公布)により、平成19年度決算時点から4つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表することになりました。

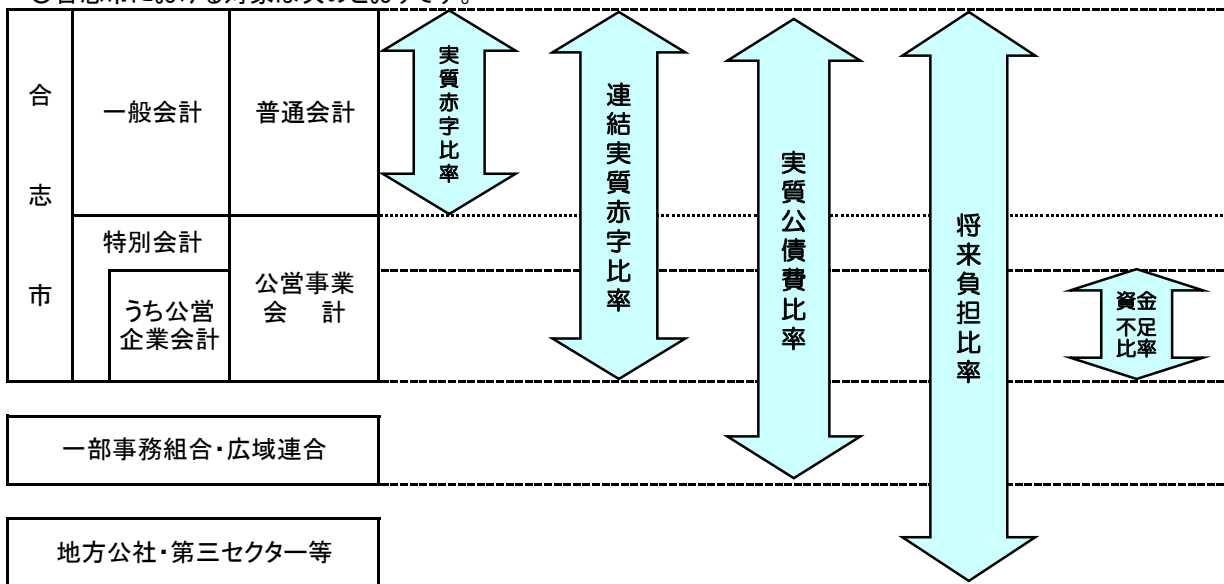
平成24年度決算における4つの健全化判断比率と資金不足比率について説明します。

区 分	指 標		早期健全化基準	財政再生基準
	24年度	23年度		
実質赤字比率	—	—	13.16%以上	20.00%以上
連結実質赤字比率	—	—	18.16%以上	30.00%以上
実質公債費比率	8.9%	10.4%	25.0%以上	35.00%以上
将来負担比率	—	20.9%	350%以上	

公営企業会計の資金不足比率	—	—	経営健全化基準20%以上
---------------	---	---	--------------

2. 健全化判断比率と資金不足比率の対象

○合志市における対象は次のとおりです。



○会計の説明

普通会計	→	{ 一般会計
公営事業会計	→	{ 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道特別会計、農業集落排水特別会計、水道事業会計、工業用水道事業会計
一部事務組合 広域連合	→	{ 菊池広域連合、菊池環境保全組合、菊池養生園保健組合、熊本県市町村総合事務組合、熊本県後期高齢者医療広域連合
地方公社 第三セクター等	→	{ (株)にしごうし(ユーパレス弁天) <small>(注)市が(株)にしごうしの債務保証を行った場合のみ該当するので、実態は該当しません。</small>

○用語の解説

指 標	用 語 の 解 説
健全化判断比率	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つ指標の総称。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つもの。
実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を指標化して、財政運営の悪化の度合いを示すもの。
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、市全体の赤字を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化して、資金繰りの危険度を示すもの。
将来負担比率	市の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性がある負担などで、現時点での残高を指標化して将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
資金不足比率	企業会計の経営状況の悪化の度合いを示すもの。
早期健全化基準	財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準
財政再生基準	財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準
経営健全化基準	自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準

3. 指標算定のルールと基準

○健全化比率

指 標	算 定 ル ー ル
実質赤字比率	一般会計等を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
実質公債費比率	全会計と一部事務組合・広域連合を合わせた元利償還金が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
将来負担比率	全会計に一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクター等を加えて将来の債務総額がどれくらいあるかを示す指標で、毎年の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)を基準に表しています。

○資金不足比率

指 標	算 定 ル ー ル
資金不足比率	公営企業の資金不足額が営業収益に占める割合を示しており、この指標が20%を超えると経営健全化団体となります。

○早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準

☀は、合志市の数値

